

「令和6年能登半島地震に係る検証チーム」(第4回)

議事要旨

1. 第4回検証チームの概要

日 時：令和6年5月13日(月) 16:00~17:10

場 所：中央合同庁舎第8号館 3階災害対策本部会議室

出席者：内閣官房副長官補(内政)、内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付)兼 復興・復興支援統括官、内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付)、内閣官房内閣審議官(内閣官房副長官補付)、内閣府政策統括官(防災担当)、内閣官房危機管理審議官、内閣府政策統括官(原子力防災担当)、警察庁警備局長、総務省大臣官房総括審議官、消防庁次長、厚生労働省大臣官房危機管理・医務技術総括審議官、農林水産省大臣官房危機管理・政策立案総括審議官、経済産業省大臣官房技術総括・保安審議官、国土交通省水管理・国土保全局長、国土交通省危機管理・運輸安全政策審議官、環境省環境再生・資源循環局次長、防衛省統合幕僚監部総括官

2. 議事要旨

「物資調達・輸送、新技術等」について、内閣府政策統括官(防災担当)及び関係省庁より資料に基づいて説明を行い、意見交換を行った。出席者からの主な意見等は次のとおり。

- 各自治体の備えが十分であったか把握が必要。南海トラフ地震などのより大きな災害においては、民間からの調達だけでは携帯トイレや毛布などの発災直後から必要となる物資の不足が想定される。そのため、自治体間で備蓄の融通や民間事業者との災害時連携、備蓄の充実化など各自治体の点検が必要である。
- 国がインフラ管理のために所有する物資や資材をプッシュ型で支援したが、出水期に地震が発生した場合、本来のインフラ管理に支障が生じないように追加で調達する必要がある。そのため、調達先の確認などをしておく必要がある。
- 医薬品はプッシュ型支援の対象ではないため、輸送手段を独自に確保する必要がある。また、供給後においても避難所等で適切に管理することが求められる。そのため、モバイルファーマシーの活用も含めて供給体制を構築するとともに、医療チーム等が効率よく活動できるようにマニュアルを定めるなど医療提供体制の強化に努める必要がある。
- 避難所生活の長期化に伴い多様な食料ニーズへの対応が求められることから、調達できる物資のバラエティーをより豊かに準備しておく必要がある。
- プッシュ型支援における輸送は広域物資輸送拠点までを国が、そこから先の避難所までは各自治体で担う構図となっているが、広域物資輸送拠点から先の輸送を被災自治体だけで手配することが困難な状況もあったことから国が代わりに役割を担っていた。そのため、自治体と民間輸送事業者とが災害協定を結ぶことを促すとともに、国によるサポートもより強化していく必要がある。

- 発災直後の広域物資輸送拠点はレイアウトなどに苦労しながらの運営となっていたが、その後、物流のプロである民間物流事業者への委託が整うにつれて円滑な運営がなされた。そのため、知見のある事業者にできる限り早い段階から委託できる体制を平時から備えておくことが重要であり、都道府県のみならず市町村の物資拠点においても自治体と民間物流事業者が災害協定を結ぶように働きかけていく必要がある。
- 発災直後、自治体においてはアナログな手段でニーズを把握しており混乱が見られたものの、物資調達・輸送調整等支援システムを活用することで円滑な運営につながった。一方、避難所単位では全くシステムが活用されていない事例もあったため、市町の意見も反映しながらシステムの使いやすさを改善していく必要がある。
- プッシュ型支援からプル型支援への移行に時間を要したが、地元で物資を調達することで被災した地元小売店の再建にも繋がるため適切な切替えのタイミングを事前に整理しておく必要がある。
- 道路の交通状況の把握が困難であったことから、可搬型路側機やトラフィックカウンターを配備することによって、災害復旧関係車両向け案内マップや道路復旧見える化マップ等の情報提供を行った。災害時においても迅速にデータが収集されるように、ITS スポットを増強するなど観測範囲の拡大に努めていく必要がある。
- 自衛隊が給食支援で主に使用する器材は、ヘリでは運べず、大型トラックでの牽引が必要。被災地への速やかな展開のためには道路の被災状況に関するタイムリーな情報が重要であり、当該情報の共有等、関係省庁との連携が重要である。
- 孤立集落へはドローンによる輸送が有効となるため、自治体における配備や自治体とドローン運航事業者間における災害時の輸送に関する協定の締結などを促進させていく取組が必要である。
- 周辺都市から遠隔地での発災であったことから応援職員、インフラ復旧工事従事者等の宿泊場所などを確保することが難しかったが、トレーラーハウスや高機能エアートtentなどにより適切な休息が確保された事例もあった。そのため、このような新技術の活用を促進させていくことが重要である。
- トイレカーなどの移動型車両・コンテナ等の調達の在り方を検討する必要がある。
- 断水時でも使用可能な循環型のシャワーなどの供給を充実させる必要がある。
- 多くの道路が被災していたことから大型消防車両・資機材の進出が困難であった。そのため、車両資機材の小型・軽量化を図り、それを前提として自衛隊などと訓練していく必要がある。
- 輪島朝市における火災では、津波の可能性や断水の影響から隊員の安全や水源の確保が困難な状況での消防活動となった。そのため、無人で消火活動できるロボットや河川等から取水できる遠距離送水システムなどの新技術を開発していくことが重要である。
- 課題を解決するために様々な新技術が活用されたが、初動対応をより迅速化させるためには新技術をカタログ化するなど情報を整理した上で自治体における利活用を促していく必要がある。

以上